

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,172	流動負債	5,503
現金及び預金	1,204	買掛金	2,957
預け掛金	5,998	短期借入金	250
売掛金	861	未払金	168
商品	1,814	未払費用	432
貯蔵品	25	未払法人税等	868
前払費用	294	未払消費税等	64
未収入金	661	未払事業所得税	50
1年内回収予定の差入保証金	182	前払消費税	108
繰延税金資産	122	前受り	322
その他	7	賞与引当金	68
固定資産	21,111	商品券等回収損失引当金	190
有形固定資産	13,054	その他	21
建物	7,589	固定負債	5,601
構築物	102	リース負債	717
機械及び装置	23	長期預り保証金	67
車両運搬具	0	長期預り敷金	320
工具、器具及び備品	1,070	長期退職慰労引当金	102
土地	3,537	役員退職給付引当金	4,054
リース資産	731	退職資産除却負債	315
無形固定資産	128	長期預り	24
ソフトウェア	82	その他	0
電話加入権	41	負債合計	11,105
その他	4	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,928	株主資本	24,651
投資有価証券	196	資本金	9,022
関係会社株式	10	資本剰余金	5,956
差入保証金	1,692	資本準備金	3,014
敷金	3,843	その他資本剰余金	2,941
前払年金費用	319	利益剰余金	9,774
繰延税金資産	1,651	その他利益剰余金	9,774
その他	215	固定資産圧縮積立金	3
資産合計	32,284	繰越利益剰余金	9,771
		自己株式	△102
		評価・換算差額等	△3,472
		その他有価証券評価差額金	△20
		土地再評価差額金	△3,451
		純資産合計	21,178
		負債及び純資産合計	32,284

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年3月1日)
(至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		75,829
売上原価		54,505
売上総利益		21,324
管理収入等		2,007
営業総利益		23,332
販売費及び一般管理費		22,483
営業利益		849
営業外収益		193
受取利息及び配当金	95	
その他	97	
営業外費用		53
支払利息	17	
その他	36	
経常利益		989
特別損失		187
減損損失	99	
固定資産除却損	78	
その他	9	
税引前当期純利益		801
法人税、住民税及び事業税	172	
法人税等調整額	133	306
当期純利益		495

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商品）	主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
// （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
有価証券	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年 構築物 8～20年 機械及び装置 14年
車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末の計上額はありません。

- (4) 商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円
なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,412百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	63百万円
長期金銭債権	654百万円
短期金銭債務	174百万円
長期金銭債務	76百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年2月28日

また、2002年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 2001年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△473百万円であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	管理収入等	4百万円
	仕入高	135百万円
	販売費及び一般管理費	1,835百万円
(2) 営業取引以外の取引		53百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗（2店舗）	建物、構築物、工具、器具及び備品	埼玉県 東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉鎖の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	95百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円
計	99百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を0円として評価しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 6,362,644株
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 31,248株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月9日 取締役会	普通株式	158	25	2018年2月28日	2018年5月2日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	58百万円
未払事業税	31百万円
未払事業所税	15百万円
棚卸資産評価損	4百万円
商品券等回収損失引当金	6百万円
その他	6百万円
合計	122百万円

(固定資産)

退職給付引当金	1,240百万円
役員退職慰労引当金	31百万円
投資有価証券評価損	0百万円
土地再評価差額金	1,056百万円
減損損失	357百万円
その他	198百万円

小計 2,884百万円

評価性引当額 △1,107百万円

繰延税金負債との相殺額 △125百万円

合計 1,651百万円

繰延税金資産合計 1,774百万円

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△1百万円
前払年金費用	△97百万円
除去費用資産	△25百万円
圧縮積立金	△1百万円
小計	△125百万円

繰延税金資産との相殺額 125百万円

繰延税金負債合計 一百万円

差引：繰延税金資産純額 1,774百万円

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は資金の効率的な活用を目的として、東武グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により運用を行っております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

預け金はCMSに預け入れている資金であり、差入保証金及び敷金は、店舗不動産の賃貸借契約に伴い差し入れたものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

売掛金、預け金、差入保証金及び敷金は、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、月次毎、年次毎の資金繰計画を作成し管理しておりますが、原則的には手元流動資金の範囲内で支出を賅うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.) 参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,204	1,204	—
(2) 売掛金	861	861	—
(3) 預け金	5,998	5,998	—
(4) 投資有価証券	191	191	—
(5) 差入保証金（1年以内に償還予定のものを含む）	1,832	1,872	40
(6) 敷金	90	91	0
資産計	10,177	10,218	41
(1) 買掛金	2,957	2,957	—
(2) 短期借入金	250	250	—
(3) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	885	914	28
負債計	4,093	4,121	28

(注1.) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

これらの時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2.) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5
差入保証金	42
敷金	3,752

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。また、差入保証金及び敷金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5) 差入保証金及び(6) 敷金には含めておりません。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東武鉄道株式会社	100.0%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	18	1年内回収予定の 差入保証金	18
						差入保証金	80
				敷金の差入	132	敷金	563
				敷金の償還	10	投資その他の資産	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

2. 子会社及び関連会社等
重要な取引事項はありません。
3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東武シェアード サービス株式会社	—	役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	7,894 29	預け金	5,998

取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金については、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。

預け金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保は受け入れておりません。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

1. 1 株当たり純資産額

3,345円06銭

2. 1 株当たり当期純利益

78円22銭